

[27] ソマリア

1. ソマリアの概要と開発課題

(1) 概要

1969 年のクーデターより政権を掌握していたバレ政権が、1991 年に崩壊して以来、ソマリアは、全土を実効的に支配する政府が存在しない状態に陥っている。劣悪な治安状況の下、大量の避難民が発生し、また干ばつの深刻化等により食料事情が悪化する等、重大な人道危機が継続している。

2005 年には、周辺諸国の仲介により、ケニアにおいて暫定連邦「政府」(TFG: Transitional Federal Government) が樹立され、暫定首都の設置、暫定連邦「議会」の開設が行われた。

2008 年 8 月には、TFG と反政府勢力「ソマリア再解放同盟」穏健派との間で、武力行動の停止、ソマリア再建と開発のための国際会議の開催を国際社会に求めること等を内容とした合意（「ジブチ合意」）が署名された。さらに、2010 年 3 月、TFG はイスラム穏健派の宗派を中心とした勢力アル・スナ・ワルジャマアと協力合意を締結した。しかし、和平プロセスへの参加を拒むアル・シャバáb等反 TFG 武装勢力は、その後も攻勢を強めて TFG を脅かしている。このように、ソマリアにおける和平進捗の見通しは不透明であり、国家復興のプロセスは依然遅々としている状況であり、ソマリア沖・アデン湾で多発している海賊の温床ともなっている。

(2) 開発課題

ソマリアの産業は、伝統的には牧畜・農業が中心であり、石油資源や水産資源といった外貨獲得につながる資源に恵まれているものの、1991 年以降の内戦により国内インフラが著しく破壊され、経済基盤は壊滅的な打撃を受けた。また、継続する内戦に干ばつ等の影響があいまって、中南部を中心として重大な人道危機状況に陥っており、2010 年には全人口の 40% 以上に相当する 3.2 百万人が、人道支援を必要としているとされている。こうした中、国内の経済・社会問題は深刻化し、貧困問題や治安機関の能力不足などから、ソマリア沖・アデン湾の海賊事案が頻発しているほか、周辺国への難民及び国内避難民の数が急増しており、早期の内政・治安の安定がソマリア開発の前提となる。

ソマリアは重債務貧困国であり、拡大 HIPC イニシアティブの対象となるが、国内の混乱と内戦が継続していることから、IMF・世銀との間で経済改革プログラムの合意に至っておらず、債務救済プロセスも進んでいない。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	8.9	6.6
出生時の平均余命	(年)	50	45
G N I	総 額 (百万ドル)	—	834.95
	一人あたり (ドル)	—	150
経済成長率	(%)	—	-1.5
経常収支	(百万ドル)	—	-
失 業 率	(%)	—	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,948.75	2,370.27
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(ソマリア・シリング)	—	—
財政収支	(ソマリア・シリング)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	1.3
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	758.26	491.39
面 積	(1000km ²) ^(注2)	638	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—/HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7.57	67.00
	対日輸入 (百万円)	146.39	1,136.29
	対日収支 (百万円)	-138.82	-1,069.29
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ソマリアに在留する日本人数 (人)		0	3
日本に在留するソマリア人数 (人)		3	2

ソマリア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	12 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	119 (2008年)	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	200 (2008年)	200
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	1,400 (2003–2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(a) (%)	0.5 (2007年)	—
	結核患者数（10万人あたり）	390 (2008年)	390
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	30 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	23 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	—	—
人間開発指数（HDI）		—	0.200

2. ソマリアに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

1991年の政権崩壊後は、ソマリアには我が国が承認しうる実効的支配を確立した政府が存在しておらず、二国間援助は困難な状況にある。そのため、国際機関を経由した支援を中心に支援を行っており、2007年以降は、海賊対策の観点から、特に支援を強化している。

（2）意義

ソマリアでは全人口の40%以上に相当する320万人が人道支援を必要としており、国家による保護が十分でない社会的弱者を可能な限り支援していくことは、「人間の安全保障」の観点から重要である。また、ソマリアの安定化は、海賊問題の解決、国際テロの拡散防止の側面からも重要であり、「地域平和の構築・定着」促進の観点からも、ソマリアに対する支援の意義は大きい。

（3）基本方針

ソマリアと和平プロセス及び国内の治安状況の動向等を見極めつつ、引き続き社会的弱者に対する人道支援及び治安向上への支援を積極的に行っていく。また、地域安定の観点から周辺国における支援など広域的な支援についても検討する。

（4）重点分野

ソマリア情勢安定化のためにはTFG等の治安維持能力向上が喫緊の課題であるとの認識を国際社会と共有し、人道支援に加え、情勢安定化のために不可欠な治安維持能力向上支援を行うと共に、今後の安定と復興につながるインフラ整備や雇用創出、生計向上支援などを実施している。

（5）2009年度実施分の特徴

国際機関経由で、治安向上への支援及び、人道・復興支援を実施した。

（6）その他留意点

（イ）ソマリア情勢は不安定かつ流動的であるので、現地の状況を正確に把握し、支援が効果的に実施されるよう、現地に事務所、駐在員等を有する国際機関等との連携を更に強化する。

（ロ）各ドナー国・機関が実施している支援の効率を高めるための援助協調に向けた試みは、実効的な調整が不十分であり、ドナー諸国、国際機関、TFGとの連携を図っていくことが重要。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	－	－
2006年	－	3.60	－
2007年	－	3.00	0.01 (－)
2008年	－	28.21 (28.21)	0.04 (0.04)
2009年	－	39.50 (39.50)	－
累 計	64.70	253.06 (67.71)	8.71

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ソマリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	－	－	－
2006年	－	0.24 (0.24)	－	0.24
2007年	－	3.85 (3.85)	0.01	3.86
2008年	－	23.24 (23.24)	0.03	23.27
2009年	－	22.60 (22.60)	0.04	22.64
累 計	38.70	129.50 (49.93)	5.50	173.74

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ソマリア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ソマリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	ノルウェー 33.69	米国 31.92	オランダ 18.94	イタリア 16.18	スウェーデン 13.71	－	139.72
2005年	米国 36.95	ノルウェー 31.32	オランダ 14.24	スウェーデン 12.94	イタリア 11.08	－	144.96
2006年	米国 95.22	英国 53.15	ノルウェー 33.77	オランダ 14.05	スウェーデン 13.26	0.24	263.14
2007年	米国 58.70	ノルウェー 43.14	英国 26.37	スウェーデン 25.81	ドイツ 13.58	3.86	256.70
2008年	米国 242.70	英国 76.13	ノルウェー 44.18	イタリア 25.50	スウェーデン 24.98	23.27	565.47

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ソマリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 35.69	GFATM 6.95	UNDP 4.96	UNICEF 4.75	UNTA 3.09	2.85	58.29
2005年	CEC 57.29	GFATM 9.66	UNICEF 7.86	UNDP 6.31	WFP 5.21	5.49	91.82
2006年	CEC 88.54	GFATM 12.78	UNICEF 7.44	UNDP 6.65	WFP 4.36	4.61	124.38
2007年	CEC 78.62	GFATM 13.84	UNICEF 11.96	UNDP 9.62	UNTA 2.97	6.78	123.79
2008年	CEC 139.26	GFATM 13.23	UNICEF 12.23	UNDP 10.13	WFP 6.53	3.29	184.67

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ソマリア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	64.70億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	178.75億円 〔内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	8.68億円 研修員受入 95人 専門家派遣 21人 調査団派遣 44人 機材供与 106.03百万円
2005年	な し	な し	な し
2006年	な し	3.60億円 (3.60) 食糧援助 (WFP経由)	な し
2007年	な し	3.00億円 (3.00) 食糧援助 (WFP経由)	0.01億円(-)
2008年	な し	28.21億円 (28.21) 国際機関を通じた贈与 (8件)	0.04億円 (0.04億円) 調査団派遣 1人 (1人)
2009年	な し	39.50億円 (39.50) 国際機関を通じた贈与 (12件)	な し
2009年 度までの 累計	64.70億円	253.06億円	8.71億円 研修員受入 95人 専門家派遣 21人 調査団派遣 45人 機材供与 106.03百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は693頁に記載。